

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県	沖縄県	報告年度	平成26年度
------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	当該年度の実績	Aに対する達成率(%)	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時(H20)	目標年(H25)				
H21 ～ H23	東村	東	・高生産性農業用機械施設 (果樹温室:3,024㎡) ・高生産性農業用機械施設 (果樹温室:4,032㎡) ・経営構造施設等整備付帯事業	認定農業者の育成 (人)	4	15	15	4	0	目標は未達成である。 新規の認定があったが、再認定が進まず総数は増加していない。村は農家へ説明会を行い、再認定申請を促す必要がある。
				担い手への農地の利用集積(利用集積率)	3.2	10.5	10.5	17.1	190.4	当該年度の目標は達成されている。
				新規就農者の育成 (人)	3	6	6	10	233.3	当該年度の目標は達成されている。
H21 ～ H23	読谷村	読谷	・産地形成促進施設 (農産物直売所998.9㎡) ・農畜産物集出荷貯蔵施設(青果花集出荷場・選果機2,489.4㎡) ・経営構造施設等整備付帯事業	認定農業者の育成 (人)	10	29	29	18	42.1	目標は未達成である。 地区の条件整備が遅れ、予定していた法人を認定できていない。村は法人へ説明を行い、認定申請へ向けた取り組みを行う必要がある。
				担い手への農地の利用集積(利用集積率)	3.1	16.9	16.9	3.8	5.0	目標は未達成である。 地区の条件整備が遅れ、予定していた法人の利用権設定が進んでいない。村と同農業委員会は、地主への利用説明と利用権設定更新の周知を図る必要がある。
				雇用機会の増加 (人)	0	49	49	54	110.2	当該年度の目標は達成されている。

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年 度の目 標(A)	当該年 度の実 績	Aに対す る達成率 (%)	点検結果及び講じようとする措置又 は点検評価及び講じようとする指導
					計画時 (H20)	目標年 (H25)				
H21 ～ H23	南風原町	神里	・高生産性農業用機械 施設 (果樹温室：14,685㎡) ・経営構造施設等整備 附帯 事業	認定農業者の育成 (人)	3	12	12	11	88.9	目標は未達成である。 農家への周知が図られ、新規の認定が あったが目標達成には至っていない。 引き続き、町は農家へ説明を行い、認 定申請を促す必要がある。
				担い手への農地の 利用集積（利用集 積率）	5.2	15.3	15.3	13.8	85.1	目標は未達成である。 農家への周知が図られ、新規認定者4 名の面積増となったが、目標達成には 至っていない。引き続き、町と同農業 委員会は、利用権設定について周知を 図る必要がある。
				新規就農者の確保 (人)	0	2	2	2	100	当該年度の目標は達成されている。
H21 ～ H23	宮古島市	城 辺 福 里	・高生産性農業用機械 施設 (果樹温室：4,650㎡) ・高生産性農業用機械 施設 (果樹温室：7,110㎡) ・経営構造施設等整備 附帯 事業	認定農業者の育成 (人)	12	17	17	11	-20	目標は未達成である。 再認定が進まず、認定切れで計画時よ り総数は減少している。市は農家へ説 明を行い、再認定申請を促す必要があ る。また新規の認定農業者の掘り起こ しを行う必要がある。
				担い手への農地の 利用集積（利用集 積率）	7.3	8.6	8.6	5.47	-140.7	目標は未達成である。 再認定が進まず、認定切れで計画時 より減少している。市と同農業委員 会は、地主への利用説明と利用権設定 更新の周知を図る必要がある。
				農業生産法人の育 成 (法人)	0	2	2	2	100.0	当該年度の目標は達成されている。

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年 度の目 標(A)	当該年 度の実 績	Aに対す る達成率 (%)	点検結果及び講じようとする措置又 は点検評価及び講じようとする指導
					計画時 (H20)	目標年 (H25)				
H21 ～ H23	宮古島市	伊良部 長浜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高生産性農業用機械施設 (果樹温室：6,660㎡)</li> <li>・高生産性農業用機械施設 (畜舎：988㎡、粗飼料管 理機一式)</li> <li>・高生産性農業用機械施設 (果樹温室：7,200㎡)</li> <li>・経営構造施設等整備 附帯 事業</li> </ul>	認定農業者の育成 (人)	7	12	12	10	60.0	目標は未達成である。 再認定が進まず目標達成に至っていない。市は農家へ説明を行い、再認定申請を促す必要がある。また新規の認定農業者の掘り起こしを行う必要がある。
				担い手への農地の 利用集積（利用集 積率）	2.6	6.7	6.7	5.9	80.4	目標は未達成である。 再認定が進まず、目標達成に至っていない。市と同農業委員会は、地主への利用説明と利用権設定更新の周知を図る必要がある。
				農業生産法人の育 成 (法 人)	0	3	3	3	100.0	当該年度の目標を達成されている。
H21 ～ H23	石垣市	石垣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特認施設整備（農作物被害防止施設：5,000㎡）</li> <li>・産地形成促進施設 (農産物直売所 791 ㎡)</li> <li>・経営構造施設等整備 附帯</li> </ul>	認定農業者の育成 (人)	241	258	258	205	-211.7	目標は未達成である。 再認定が進まず、認定切れで計画時より総数は減少している。市は農家へ説明を行い、再認定申請を促す必要がある。また新規の認定農業者の掘り起こしを行う必要がある。
				担い手への農地の 利用集積（利用集 積率）	37.6	40.1	40.1	57.6	800.0	当該年度の目標は達成されている。
				雇用機会の確保 (人)	0	12	12	23	191.6	当該年度の目標は達成されている。
				家族経営協定の締 結 (戸)	14	17	17	21	233.3	当該年度の目標は達成されている。

沖縄県平均達成率	141.45%
----------	---------

目標年度	平成25年度	第三者機関の 開催年月日	H26.7.17	事業実施主体		整備施設等	
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者制度について、農家にメリットを説明できているのか。</li> <li>・市町村は認定に向けてどのような取り組みを行っているのか。</li> </ul>					<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <p>認定農業者制度について説明会を開催し、新規の農家の掘り起こしを行うとともに、再認定可能な農家への更新の周知を図る。出荷団体、普及センター等関係機関と連携し、農業者への呼びかけと事業導入等認定農業者制度のメリットについての説明も行っていく必要がある。</p>		